

令和6年8月8日

令和6年度 給与改定所要額概算

以下は、地方公務員について仮に令和6年人事院勧告に準じた給与改定を行うこととした場合の所要額を概算したものです。

所要額 7, 530 億円程度

内 訳	特定財源	義務教育費国庫負担金等 1, 060 億円程度
	一般財源	6, 470 億円程度

(注) 計数は、精査の結果異動することがあります。

(参考) 国家公務員等分の所要額 3, 820 億円程度

(連絡先)
自治財政局財政課
担当：前田財政企画官、藤原係長、酒井
電話：(代表)03-5253-5111(内線23314、23327)
(直通)03-5253-5612